

# エディトリアル

地域医療振興協会総合診療産婦人科養成センター センター長  
市立恵那病院 副管理者 伊藤雄二

わが国におけるウィメンズヘルスに対する認識は先進国の中でも遅れており、特にピル使用率の低さを含め、避妊教育、性教育、さらにはリプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する意識はとりわけ低いと言わざるを得ない。その原因は女性のヘルスケアを担うべき人材の不足、さらにはウィメンズヘルスに関する情報の不足や教育の不備にあるのではないだろうか。ウィメンズヘルス、特に性教育や避妊教育の普及に積極的に活動されているのは、産婦人科医を中心とした避妊教育ネットワーク等の先生方であるが、海外では総合診療医や助産師、看護師など多職種でその役割の多くを担っている。日本では産婦人科医不足が大きな問題だが、そもそもウィメンズヘルスを産婦人科医だけで担うことは不可能であり、特に避妊教育や性教育をはじめとして、さまざまな場面でウィメンズヘルスの担い手としての総合診療医の役割は重要である。しかしながら、そのための知識を得たり、実践するための研修の機会が少ないだけでなく、その重要性さえ一般市民の方々はもちろんのこと、多くの医師や医療従事者にも認識されていない。今回は特に地域医療を担っているプライマリ・ケア医の先生方にわが国におけるウィメンズヘルスの実態と問題点、さらに避妊教育や性教育をはじめとした若年女性への教育の重要性、実臨床の現場における具体的なアプローチの方法とその意義を知ってもらうために特集を企画した。

特集の内容として、まず避妊教育、性教育などに実際に関わっている産婦人科の先生方に国際的な比較をもとにした日本のリプロダクティブ・ヘルス／ライツやウィメンズヘルスの実態と問題点、若年女性における中絶、性的虐待、性暴力などの問題と性教育の必要性、その具体例と各先生方の実践について述べていただき、そこに地域の総合診療医がどのように関わり、対応すべきかを分かりやすく執筆していただいた。また後半は、実際に総合診療医としてウィメンズヘルスを実践している先生方に、総合診療医がプライマリ・ケアの現場で月経問題をはじめとした女性のヘルスケアにどのように関わり、どのように対応したらいいか、低用量ピルの使用をはじめとした診療のあり方をより具体的に執筆いただいた。

本企画は、他の先進国と比較して遅れていると言われる女性のヘルスケアに地域の総合診療医が積極的に関わるために必要となる基本的な知識を知り、さらに実際の診療の現場での実践にもつながる内容である。ウィメンズヘルスという概念がさらに普及し、地域の総合診療医が実践するプライマリ・ケアの幅が広がる一助となることを願っている。